

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	115,598	132,254	253,250
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△1,636	1,638	4,307
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	△2,817	1,344	3,411
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△4,141	8,630	12,779
純資産額	(百万円)	111,598	137,208	128,436
総資産額	(百万円)	306,637	347,834	342,974
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	△10.17	4.85	12.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.2	39.1	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,148	△7,899	9,776
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,656	△2,469	△10,770
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,007	396	6,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,908	38,753	47,865

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	△7.42	0.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

なお、連結子会社の(株)健康科学医療センターは、医療施設の賃貸・管理等を行っていたが、その施設を売却して清算手続き中である。第2四半期連結会計期間より重要性がなくなったため連結の範囲から除外し、非連結子会社としている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や個人消費の回復による企業収益環境の改善が見られたが、海外経済の下振れ懸念など予断を許さない状況が続いた。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ16,655百万円増加（14.4%増）の132,254百万円となった。営業損益は、従来より実施している低採算工事受注排除の徹底により完成工事総利益が改善した結果、営業利益937百万円（前年同四半期は営業損失1,490百万円）となった。また、為替差益494百万円の発生などにより、経常利益1,638百万円（前年同四半期は経常損失1,636百万円）、四半期純利益1,344百万円（前年同四半期は四半期純損失2,817百万円）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから第2四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にある。

報告セグメント等の業績は、次のとおりである。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

① 土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比25.8%増の56,264百万円となり、セグメント利益は前年同期比195.3%増の1,344百万円となった。

当社単体の土木工事の受注高は、主に高速道路や震災復興関連工事の受注により国内官公庁工事が増加したことから、前年同四半期と比べ10,864百万円増加（29.7%増）の47,462百万円となった。

② 建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比11.0%増の72,049百万円となり、セグメント損失1,304百万円（前年同四半期はセグメント損失2,719百万円）となった。

当社単体の建築工事の受注高は、再開発物件や商業施設等の国内大型物件の受注により前年同四半期と比べ60,833百万円増加（114.6%増）の113,934百万円となった。

③ 不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は前年同四半期比27.9%減の4,463百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期比15.5%増の897百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	土木工事	181,767	36,598	218,365	44,662	173,703
	建築工事	136,102	53,101	189,203	60,540	128,663
	計	317,869	89,699	407,569	105,202	302,366
当第2四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	土木工事	197,103	47,462	244,565	56,201	188,363
	建築工事	136,847	113,934	250,781	65,732	185,049
	計	333,950	161,396	495,347	121,934	373,413
前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	土木工事	181,767	109,110	290,877	93,774	197,103
	建築工事	136,102	135,564	271,666	134,818	136,847
	計	317,869	244,674	562,544	228,593	333,950

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ13,155百万円減少（25.3%減）し、38,753百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,625百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失2,655百万円）となり、主に仕入債務の減少等により7,899百万円の支出超過（前年同四半期は5,148百万円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に賃貸不動産等の固定資産の取得により2,469百万円の支出超過（前年同四半期は2,656百万円支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、借入による増加により396百万円の収入超過（前年同四半期は9,007百万円の収入超過）となった。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産については、株価上昇に伴う投資有価証券の増加や不動産事業等における賃貸物件の取得による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して4,860百万円増加(1.4%増)の347,834百万円となった。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、主に支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して3,911百万円減少(1.8%減)の210,626百万円となった。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、株価上昇に伴うその他投資有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して8,771百万円増加(6.8%増)の137,208百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.9ポイント増加して39.1%となった。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は596百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	277,957	—	23,513	—	20,780

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,798	8.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,183	6.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,475	3.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013,USA	8,367	3.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.65
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	4,535	1.63
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	4,000	1.44
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	3,664	1.32
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	3,470	1.25
計	—	85,140	30.63

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。
- 2 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOのわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっている。
- 3 MSIP CLIENT SECURITIESのわが国の常任代理人はモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社となっている。
- 4 メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションのわが国の常任代理人は株式会社みずほ銀行決済営業部となっている。
- 5 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成25年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	16,587	5.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,845,000	275,845	—
単元未満株式	普通株式 1,265,513	—	—
発行済株式総数	277,957,513	—	—
総株主の議決権	—	275,845	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式668株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	847,000	—	847,000	0.30
計	—	847,000	—	847,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,965	38,903
受取手形・完成工事未収入金等	※3 110,724	111,379
未成工事支出金	26,444	27,140
販売用不動産	6,327	6,259
不動産事業支出金	2,195	2,748
材料貯蔵品	270	283
繰延税金資産	26	25
その他	17,342	16,944
貸倒引当金	△561	△560
流動資産合計	210,737	203,124
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	24,560	24,940
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	723	710
土地	42,029	44,049
リース資産（純額）	95	93
建設仮勘定	56	109
有形固定資産合計	67,467	69,903
無形固定資産		
投資その他の資産	1,010	974
投資有価証券	60,149	70,349
長期貸付金	646	543
その他	3,383	3,352
貸倒引当金	△419	△412
投資その他の資産合計	63,760	73,833
固定資産合計	132,237	144,710
資産合計	342,974	347,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 88,759	79,937
短期借入金	17,306	21,289
1年内償還予定の社債	150	150
未払法人税等	451	284
未成工事受入金	23,554	25,163
完成工事補償引当金	1,541	1,781
賞与引当金	935	1,153
工事損失引当金	3,224	2,964
不動産事業等損失引当金	15	78
預り金	13,796	13,148
その他	8,237	7,537
流動負債合計	157,971	153,488
固定負債		
社債	975	900
長期借入金	34,476	32,409
繰延税金負債	12,538	14,877
退職給付引当金	4,142	4,498
環境対策引当金	226	226
資産除去債務	108	106
その他	4,098	4,119
固定負債合計	56,566	57,138
負債合計	214,537	210,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	67,801	69,291
自己株式	△242	△244
株主資本合計	111,853	113,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,135	22,965
為替換算調整勘定	△360	△150
その他の包括利益累計額合計	15,775	22,815
少数株主持分	808	1,053
純資産合計	128,436	137,208
負債純資産合計	342,974	347,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	109,417	128,112
不動産事業等売上高	6,180	4,142
売上高合計	115,598	132,254
売上原価		
完成工事原価	105,790	122,164
不動産事業等売上原価	4,967	2,858
売上原価合計	110,757	125,022
売上総利益		
完成工事総利益	3,627	5,948
不動産事業等総利益	1,213	1,283
売上総利益合計	4,840	7,232
販売費及び一般管理費	※1 6,331	※1 6,294
営業利益又は営業損失(△)	△1,490	937
営業外収益		
受取利息	63	100
受取配当金	394	367
為替差益	—	494
貸倒引当金戻入額	74	—
その他	297	139
営業外収益合計	830	1,101
営業外費用		
支払利息	325	311
為替差損	429	—
その他	221	89
営業外費用合計	976	401
経常利益又は経常損失(△)	△1,636	1,638
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	6
特別損失		
投資有価証券評価損	983	—
ゴルフ会員権評価損	19	—
じん肺訴訟和解金	15	4
投資有価証券清算損	0	9
その他	5	5
特別損失合計	1,024	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,655	1,625
法人税等	156	132
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,812	1,493
少数株主利益	5	149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,817	1,344

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,812	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,359	6,829
為替換算調整勘定	29	307
その他の包括利益合計	△1,329	7,136
四半期包括利益	△4,141	8,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,154	8,384
少数株主に係る四半期包括利益	12	246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,655	1,625
減価償却費	864	865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	133
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△695	△260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	578	355
受取利息及び受取配当金	△457	△468
支払利息	325	311
売上債権の増減額(△は増加)	17,596	△640
未成工事支出金の増減額(△は増加)	233	△685
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	2,207	△490
その他の資産の増減額(△は増加)	5,312	415
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,382	△9,065
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,250	1,379
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,563	△937
その他	1,605	△142
小計	5,146	△7,603
利息及び配当金の受取額	465	469
利息の支払額	△376	△375
法人税等の支払額	△87	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,148	△7,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△520	△16
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7	787
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,308	△3,194
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	8
貸付けによる支出	△958	△21
貸付金の回収による収入	74	47
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△50
その他の支出	△191	△110
その他の収入	217	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,656	△2,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,106	4,771
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,965	△3,334
社債の償還による支出	—	△75
少数株主からの払込みによる収入	18	—
配当金の支払額	△1,106	△1,107
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△45	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,007	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△476	859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,023	△9,112
現金及び現金同等物の期首残高	40,884	47,865
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,908	※1 38,753

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
(株)健康科学医療センターは、清算手続中であり、重要性がなくなったため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	163百万円	147百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	280百万円	332百万円

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)オープンハウス・ ディベロップメント	－百万円	421百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメント総額	16,614百万円	16,635百万円
借入実行残高	－	－

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	121百万円	－百万円
支払手形	44	－

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	3,248百万円	3,213百万円
退職給付費用	543	487
貸倒引当金繰入額	—	132

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金	51,908百万円	38,903百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△150
現金及び現金同等物	51,908	38,753

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	44,713	64,878	6,006	115,598	—	115,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	182	189	△189	—
計	44,713	64,886	6,188	115,788	△189	115,598
セグメント利益 又は損失(△)	455	△2,719	777	△1,486	△3	△1,490

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	56,264	72,049	3,941	132,254	—	132,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	521	522	△522	—
計	56,264	72,049	4,463	132,777	△522	132,254
セグメント利益 又は損失(△)	1,344	△1,304	897	937	—	937

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失(△)	△10円17銭	4円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△2,817	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失(△)(百万円)	△2,817	1,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,148	277,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。